

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東邦チタニウム株式会社

【英訳名】 TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山尾 康二

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号

【電話番号】 045(394)5522(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部企画担当部長 留場 啓

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号

【電話番号】 045(394)5521

【事務連絡者氏名】 経営企画部企画担当部長 留場 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	26,280	38,890	55,515
経常利益 (百万円)	2,583	6,406	5,177
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,871	4,536	3,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,846	4,582	3,725
純資産額 (百万円)	45,715	51,106	47,166
総資産額 (百万円)	94,791	99,020	98,095
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.30	63.74	51.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	51.5	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,114	8,790	9,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,349	1,739	10,433
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	804	5,225	206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,101	4,003	2,128

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.27	35.36

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格、エネルギー価格の高騰が継続しており、物価上昇率は高水準で推移し、インフレ抑制のための各国中央銀行による政策金利の引き上げなどにより、景気回復の停滞が懸念される状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、チタン製品の販売が好調に推移した一方、原材料や副資材価格の高止まり、エネルギーコストや輸送コストの上昇等が収益を圧迫する要因となりました。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高388億90百万円(前年同期比48.0%増)、営業利益58億23百万円(同122.0%増)、経常利益64億6百万円(同148.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益45億36百万円(同142.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価し管理するため、主に新規事業の創出・推進のための研究開発に関わる一般管理費を除く、全社共通の一般管理費用を合理的な基準に基づきセグメントごとに配賦する方法に変更しています。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき組替えて比較しています。

金属チタン事業

当第2四半期連結累計期間における金属チタンの販売は、航空機向け、一般産業向けともに旺盛な需要により堅調に推移しました。航空機向けは旅客需要の回復傾向を背景にした需要増にロシア製展伸材からの代替需要が加わっており、一般産業用途、半導体用途向け高純度チタンの需要も引き続き堅調に推移しています。そのため、当社は在庫も含めた国内からの出荷に加えサウジアラビアの合弁会社からの供給で対応しております。

収益面では、原料鉱石、副資材費の高騰によるコスト上昇が顕在化し始め、予断を許さない状況が続くものの、当第2四半期においては、出荷量増、一部顧客の価格是正、為替円安、上昇コストの原価への反映のタイムラグなどの要因により、同期間の金属チタン事業は、売上高は266億82百万円(前年同期比87.2%増)、営業利益は34億69百万円(前年同期は5億21百万円の損失)となりました。

触媒事業

当第2四半期連結累計期間における触媒事業の販売は、中国の景気減速を受け、アジアにおけるポリオレフィン用触媒の需要が軟化しており、販売量は前年同期を下回る水準となりました。

こうした状況のもと、販売量の減少はありましたが、価格是正及び為替円安の影響により、同期間の触媒事業は、売上高は43億68百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は16億40百万円(同21.5%増)となりました。

化学品事業

当第2四半期連結累計期間における化学品事業の販売は、主要製品である超微粉ニッケルの主な用途である積層セラミックコンデンサー（MLCC）の需要減や、米国の利上げや中国のロックダウンに起因する経済停滞等の影響により、販売量は前年同期を下回る水準となりました。

こうした状況のもと、同期間の化学品事業は、売上高は78億39百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は13億13百万円（同40.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現預金、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比9億24百万円増の990億20百万円となりました。

負債の部は、借入金の減少を主因に、前連結会計年度末比30億14百万円減の479億13百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比39億39百万円増の511億6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.9%から51.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は40億3百万円と期首に比べ18億75百万円の増加となりました。キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、87億90百万円の収入となりました。これは減価償却費31億90百万円、仕入債務の増加12億84百万円の資金増加要因の一方で、棚卸資産の増加10億62百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億39百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出18億49百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億25百万円の支出となりました。これは短期借入金の純減額31億円、長期借入金の返済による支出12億52百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		71,270,910		11,963		13,022

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
J X 金属株式会社	東京都港区虎ノ門2 - 10 - 4	35,859	50.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	3,551	4.99
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	3,500	4.92
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 3	2,308	3.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	1,031	1.45
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQCO (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行 決済事業部)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	984	1.38
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	885	1.24
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	東京都千代田大手町1 - 9 - 7	833	1.17
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行 決済事業部)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	699	0.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	651	0.91
計	-	50,304	70.68

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,551千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,031千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,145,800	711,458	
単元未満株式	普通株式 26,710		
発行済株式総数	71,270,910		
総株主の議決権		711,458	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。

単元未満株式には自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県横浜市西区 南幸一丁目1番1号	98,400	-	98,400	0.1
計		98,400	-	98,400	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128	4,003
受取手形及び売掛金	10,340	10,718
電子記録債権	108	169
商品及び製品	15,440	17,534
仕掛品	8,125	8,462
原材料及び貯蔵品	11,630	10,261
未収入金	978	684
その他	575	848
貸倒引当金	70	64
流動資産合計	49,258	52,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,002	13,704
機械装置及び運搬具（純額）	19,225	18,031
工具、器具及び備品（純額）	261	273
土地	2,219	2,408
リース資産（純額）	2,099	1,947
建設仮勘定	7,595	7,705
有形固定資産合計	45,404	44,070
無形固定資産		
ソフトウェア	1,045	918
ソフトウェア仮勘定	180	221
その他	30	26
無形固定資産合計	1,255	1,167
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	202	203
繰延税金資産	1,305	314
退職給付に係る資産	416	420
その他	248	219
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,177	1,163
固定資産合計	48,837	46,400
資産合計	98,095	99,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	5,344
短期借入金	20,680	18,103
リース債務	461	335
未払法人税等	323	905
賞与引当金	1,256	1,141
役員賞与引当金	154	123
その他	2,680	2,512
流動負債合計	29,617	28,466
固定負債		
長期借入金	17,472	15,696
リース債務	1,815	1,711
資産除去債務	2,023	2,039
固定負債合計	21,311	19,447
負債合計	50,928	47,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	22,389	26,285
自己株式	77	77
株主資本合計	47,297	51,193
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10	19
為替換算調整勘定	421	371
退職給付に係る調整累計額	145	130
その他の包括利益累計額合計	266	220
非支配株主持分	135	133
純資産合計	47,166	51,106
負債純資産合計	98,095	99,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,280	38,890
売上原価	19,840	27,610
売上総利益	6,440	11,279
販売費及び一般管理費	3,817	5,455
営業利益	2,622	5,823
営業外収益		
為替差益	36	627
物品売却益	14	20
持分法による投資利益	5	5
その他	23	18
営業外収益合計	80	673
営業外費用		
支払利息	89	83
支払補償費	27	-
その他	3	6
営業外費用合計	120	90
経常利益	2,583	6,406
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	38	4
特別損失合計	38	4
税金等調整前四半期純利益	2,544	6,402
法人税、住民税及び事業税	311	871
法人税等調整額	361	994
法人税等合計	673	1,866
四半期純利益	1,871	4,536
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,871	4,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,871	4,536
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7	9
為替換算調整勘定	2	50
退職給付に係る調整額	14	14
その他の包括利益合計	24	45
四半期包括利益	1,846	4,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846	4,582
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,544	6,402
減価償却費	2,942	3,190
賞与引当金の増減額(は減少)	242	114
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9	4
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	89	83
持分法による投資損益(は益)	5	5
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
固定資産除却損	38	4
売上債権の増減額(は増加)	1,571	439
棚卸資産の増減額(は増加)	30	1,062
仕入債務の増減額(は減少)	800	1,284
未収入金の増減額(は増加)	706	160
その他	658	321
小計	6,465	9,175
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	87	84
法人税等の支払額	267	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,114	8,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,235	1,849
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	113	25
補助金の受取額	-	133
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,349	1,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	3,100
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	1,230	1,252
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	238	230
配当金の支払額	427	640
非支配株主への配当金の支払額	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	804	5,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	566	1,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,534	2,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,101	4,003

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
日鉄直江津チタン(株)	248百万円	238百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	524百万円	561百万円
賞与引当金繰入額	135	196
退職給付費用	14	16
研究開発費	950	1,059

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,101百万円	4,003百万円
現金及び現金同等物	3,101	4,003

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	427	6.0	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	427	6.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	640	9.0	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	782	11.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,253	3,967	8,060	26,280	-	26,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	958	-	2	960	960	-
計	15,212	3,967	8,062	27,241	960	26,280
セグメント利益又は損失()	521	1,349	2,214	3,043	420	2,622

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 420百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,682	4,368	7,839	38,890	-	38,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,045	-	2	1,047	1,047	-
計	27,728	4,368	7,842	39,938	1,047	38,890
セグメント利益	3,469	1,640	1,313	6,423	600	5,823

(注) 1. セグメント利益の調整額 600百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価し管理するため、主に新規事業の創出・推進のための研究開発に関わる一般管理費を除く、全社共通の一般管理費用を合理的な基準に基づきセグメントごとに配賦する方法に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	
スポンジチタン	9,050	-	-	9,050
チタンインゴット	3,293	-	-	3,293
高純度チタン	975	-	-	975
触媒製品	-	3,967	-	3,967
電子部品材料	-	-	7,843	7,843
その他	933	-	216	1,150
顧客との契約から生じる収益	14,253	3,967	8,060	26,280
外部顧客への売上高	14,253	3,967	8,060	26,280

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	
スポンジチタン	17,576	-	-	17,576
チタンインゴット	6,743	-	-	6,743
高純度チタン	1,111	-	-	1,111
触媒製品	-	4,368	-	4,368
電子部品材料	-	-	7,697	7,697
その他	1,251	-	141	1,392
顧客との契約から生じる収益	26,682	4,368	7,839	38,890
外部顧客への売上高	26,682	4,368	7,839	38,890

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円30銭	63円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,871	4,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,871	4,536
普通株式の期中平均株式数(株)	71,172,705	71,172,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 782百万円

1株当たりの金額 11円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。